



TOYOTA

第100期 事業報告書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで



トヨタ自動車株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。ここに、平成16年3月31日に終了した、当社第100期の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期の業績につきましては、世界の自動車市場における厳しい競争環境のなかで、前期を上回る実績を挙げることができました。全世界での連結販売台数は、全地域で好調に推移し、前期を約60万台上回る671万台となりました。この結果、連結売上高、営業利益とも、4期連続で増収増益となり、過去最高を更新しました。また当期の配当につきましては、期末の配当金を5円増配し1株につき25円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間としては9円増加の1株につき45円となりました。これにより、5期連続の増配を実現することができました。

当期は、これまでの努力の成果が実を結び始めた1年と評価しております。また、今後の更なる成長に向け、以下のような取り組みを進めました。例えば、技術開発面では、先進のハイブリッド・システムを搭載した新型プリウスを発売し、世界市場で好評を博しました。プリウスは、今後も新たな市場の創造に一役買ってくれることでしょう。海外では、第一汽車との協業により、中国事業を本格始動したのをはじめ、カナダでは、海外で初めてのレクススブランド車の生産を開始しました。一方日本では、ブランド・チャネルを再構築する新「商品・流通政策」に基づき、事業効率向上と収益力強化のための方向性を明確にしました。平成16年5月から新ネット店がスタートしています。さらに、当期より新しい経営制度を導入し、経営とオペレーションのスピードアップをはかりました。

こうした一連の施策は、全て当社が世界規模で展開されている企業間競争に勝ち抜き、長期安定的な成長を実現していくためのものです。当社では引き続き、環境技術開発を強化するとともに、お客さまのニーズを先取りした商品の開発・提供に努めていきます。さらに、成長と効率の両立を目指し、世界トップ品質の維持とコスト競争力の強化に努め、経営資源の最適配分により、グローバルにバランスのとれた事業体制づくりを推進していきます。

トヨタはこうした取り組みを通して株主価値の向上をはかるとともに、21世紀も成長を続け、世界に信頼されるグローバル企業となるべく、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していきます。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役会長

奥田 碩



取締役社長

張 富士夫

連結財務ハイライト



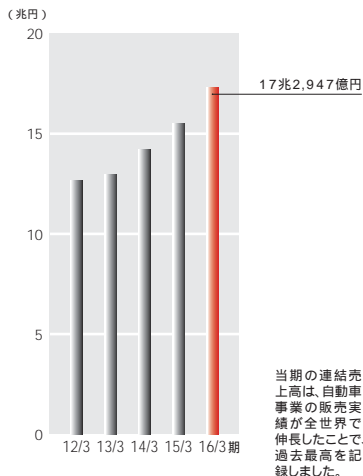
アベンシス

	単位: 億円(一株当たり情報を除く)			増減率(%)
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	15/3 vs 16/3
売上高	141,903	155,015	172,947	11.6
営業利益	10,936	12,716	16,668	31.1
税引前利益	9,721	12,266	17,657	44.0
当期純利益	5,565	7,509	11,620	54.8
一株当たり情報(単位: 円):				
当期純利益(基本)	152.26	211.32	342.90	62.3
” (希薄化後)	152.26	211.32	342.86	62.3
株主資本	2,015.82	2,063.43	2,456.08	19.0
総資産	193,057	201,529	220,402	9.4
株主資本	72,641	71,210	81,785	14.9

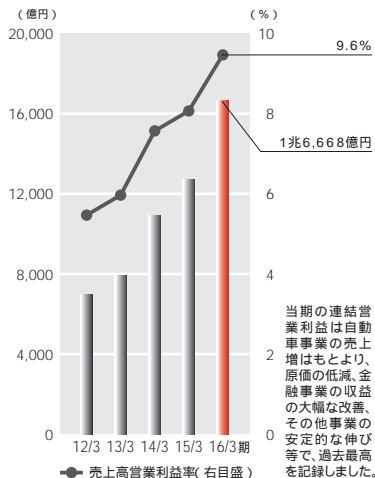
億円未満切り捨て

(注) 当期より、当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。
また、前期以前の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しています。

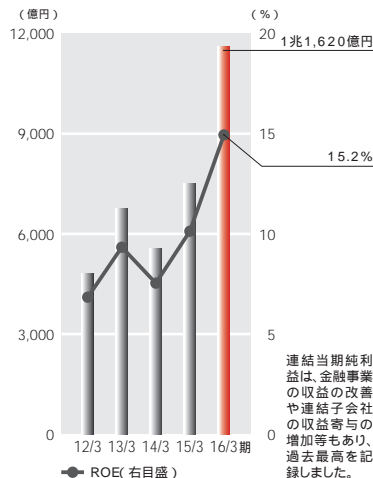
売上高



営業利益



当期純利益



連結営業の概況

事業の種類別セグメントの状況

当期の事業セグメント別の業績は、「自動車」、「金融」、「その他」のすべての部門において、売上高、営業利益ともに前期実績を上回ることができました。主力の「自動車」事業は、世界の全地域で販売を拡大するなど好調に推移し、過去最高の業績となりました。「金融」事業においても、融資残高が順調に増加し、営業利益目標の1千億円を超えるなど、前期より大幅に業績を向上させました。「その他」事業においても、収益基盤の強化が図られています。

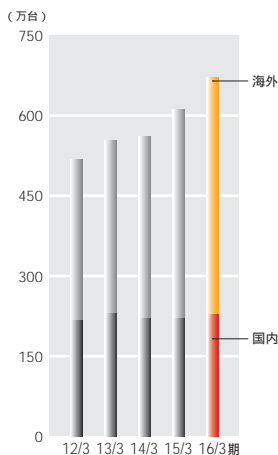
自動車：売上高は前期比11.6%増の15兆9,738億円、営業利益は同21.8%増の1兆5,190億円となりました。世界全地域における販売台数の増加が、収益拡大の牽引力になりました。販売台数の増加に加え、子会社も含めた原価改善の努力や、厚生年金基金代行部分返上益の影響などに

より、円高の影響や労務費および経費などの増加を吸収し、増益となりました。

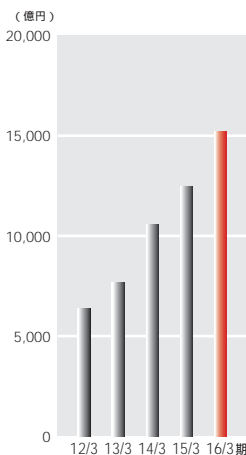
金融：売上高は前期比1.6%増の7,369億円、営業利益は、同4.8倍の1,460億円となりました。好調な自動車販売に伴い融資残高が増加したことや、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第133号および138号を適用したことにより、金利スワップ取引などの評価益を計上したことが主な要因となって収益が拡大しました。なお、当期の時価評価による当該評価益は193億円と、前期に比べて595億円の増益要因となりました。

その他：売上高は前期比12.7%増の8,962億円、営業利益は同3.4倍の152億円となりました。住宅事業の販売が好調に推移しました。

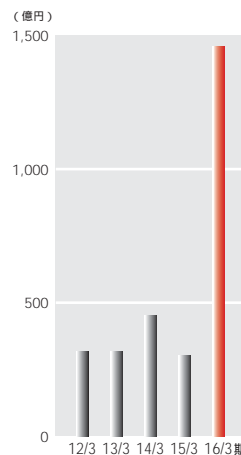
販売台数



営業利益:自動車事業



営業利益:金融事業





ラウム

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの営業利益は、主力の「日本」「北米」が順調な伸びとなったのに加え、「欧州」「その他」は前期実績を大幅に上回りました。

日本：売上高は前期比 6.9%増の 11 兆 5,900 億円、営業利益は同 17.4%増の 1 兆 1,081 億円となりました。ダイハツ、日野をはじめとする子会社の収益向上や原価改善などにより、円高の影響を吸収して業績伸長を果たしました。厚生年金基金代行部分返上益の計上も、増益に寄与しました。

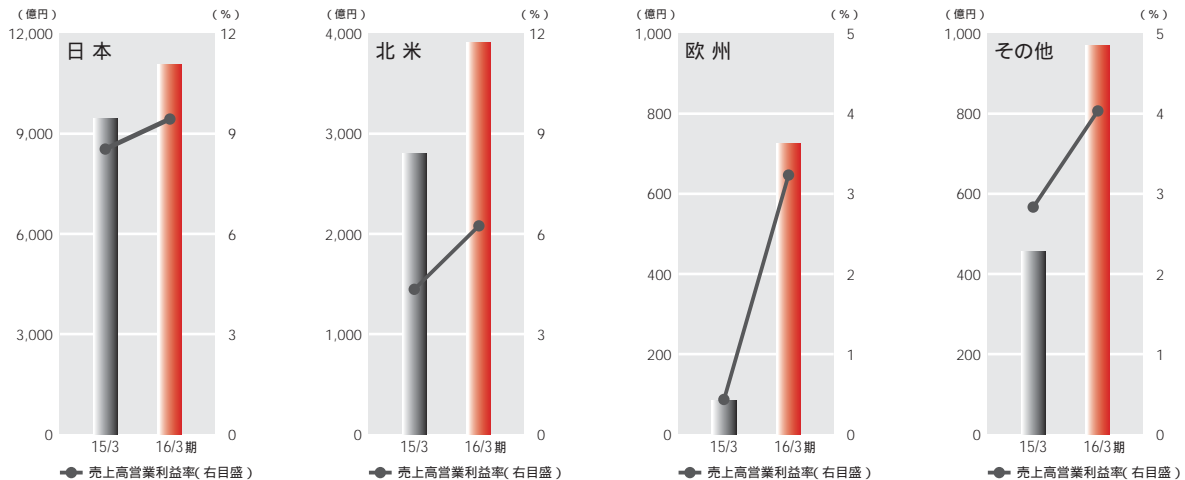
北米：売上高は前期比 1.5%減の 6 兆 1,276 億円、営業利益は同 39.6%増の 3,910 億円となりました。トヨタ、レクサスなど強力なブランド力に支えられた好調な販売と、生産体制の整備による生産子会社の収益力向上により、高水

準の利益を確保しました。販売金融子会社の収益改善も寄与しました。

欧州：売上高は前期比 35.3%増の 2 兆 1,643 億円、営業利益は同 8.7 倍の 725 億円となりました。現地生産子会社の稼働率向上と原価改善、さらには販売体制の強化により収益を大幅に拡大しました。欧州事業は、収益レベルをもう一段高めていくフェーズに入りました。

その他：売上高は前期比 52.7%増の 2 兆 3,619 億円、営業利益は同 2.1 倍の 969 億円となりました。アジアなどで現地生産が拡大し、販売が好調に推移したことにより、大幅に業績を伸ばしました。

営業利益



当期のトピックス

自動車事業

2003年4月

一汽と4車種共同生産に関する契約を締結

2002年8月に戦略的かつ長期的な協力関係を樹立した中国第一汽車集团公司と当社は、中高級乗用車、小型車、中高級SUVの3分野で共同事業関係を構築することで基本合意



2003年4月

ポーランドのディーゼル・エンジン工場で鋳入れ式

当社と株 豊田自動織機は、ポーランドに設立したディーゼルエンジン製造工場(TMIP*)の鋳入れ式を実施、2005年初めに生産開始予定

* Toyota Motor Industries Poland Sp.zo.o.

2003年9月

カナダ工場でのレクサス車の生産開始

当社のカナダ工場(TM MC*)で、レクサスブランドのラグジュアリーSUV車RX330(日本名:ハリアー)のラインオフ式を実施

* Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc.



2003年10月

東京モーターショーに「レクサス」のコンセプトカーを参考出品

次世代プレミアムセダン「LF-S」と、SUVとスポーツセダンをクロスオーバーさせた「LF-X」を出展



2003年10月

テキサス工場の鋳入れ式を実施

当社の米国における新生産拠点(TMMTX*)では好調な北米市場でのトラック需要に対応するため、ピックアップトラック「タンドラ」を2006年より年間15万台程度生産する予定

* Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.

2003年10月

一汽と中国に車両販売会社を設立

中国第一汽車と当社は、協力関係構築の一環として、車両販売会社「一汽トヨタ自動車販売有限公司」を設立し、2003年11月より営業を開始

2003年12月

ダイハツとインドネシアで共同開発車を発表

ダイハツと当社が共同開発し、ダイハツのインドネシア工場で製造する小型車をダイハツ「XENIA(セニア)」、トヨタ「AVANZA(アバンザ)」として2004年1月から現地販売することを発表





エスパシオ エフ・アーバンウィンド

2004年2月

広汽集団と中国でエンジン合弁会社を設立

当社と広州汽車集团有限公司は、自動車用エンジンを生産する新会社「広汽トヨタエンジン有限会社」を設立し、2005年年初よりエンジン部品を、また同年秋よりエンジンの生産を開始予定

2004年3月

新しい「ネット店」の概要を発表

ネット店とピスタ店を融合して2004年5月に誕生する新「ネット店」の概要を発表、トヨタブランドは5チャンネルから4チャンネル体制へ

技術・環境

2003年5月

燃料電池ハイブリッド乗用車6台を国内販売

燃料電池ハイブリッド乗用車「トヨタFCHV」を、新たに地方自治体と民間企業に合計6台販売することで合意し、日米での累計販売台数は計12台に

2003年6月

自動車環境総合評価体制を強化

新たな環境評価システムとして「Eco-VAS」(エコパス: Eco-Vehicle Assessment System)の導入を決定し、ライフサイクルアセスメントの考え方を踏まえた総合的な環境評価の実施を計画

2004年3月

低速域での追従機能を有するレーダークルーズコントロールを新開発

渋滞時の運転負荷を軽減する画期的な新システム「レーダークルーズコントロール(低速追従モード付)」を開発し、2004年夏に発売予定の新型車に搭載

その他

2003年7月

G-BOOKの本格展開を発表

情報ネットワークサービス「G-BOOK」の対応車種拡大と、サービスの充実方針を発表、トヨタ純正ナビゲーションにG-BOOK対応機能を標準装備し、設定車種を約50車種に拡大

2003年12月

トヨタホーム(株)が新ブランドビジョンを制定

当社100%出資の住宅販売会社トヨタホーム(株)は、2004年1月の営業開始にあたり、「真の住宅会社」への変革を目指し、新たなブランドビジョンとロゴマークを制定



2004年3月

「トヨタ・パートナーロボット」の開発概要を発表

人の活動をサポートする「パートナーロボット」の開発概要を発表し、現在開発中の「二足歩行型」、「二輪走行型」、「搭乗歩行型」の3タイプのロボットを披露



2005年の「愛・地球博」で開発成果を公開



特集：新しい時代のクルマづくり

「二律双生」。それがトヨタの21世紀に向けたクルマづくりの基本フィロソフィーです。相反する課題やニーズを高い次元で両立させることにより、新しい時代にふさわしいクルマの新たな価値を創造し、今までにない「お客様の心に響く商品」を世界に提案していこうとするものです。

時代の変遷にともなって、社会や人々が求めるクルマへのニーズは、大きく変化しています。

トヨタは、お客さまのクルマに対する欲求を満たしつつも、環境面や安全面などで、社会との共生・調和を考えた商品開発に注力しています。しかしこれは、言葉ほどに簡単ではありません。それを実現するには、他を凌駕する確固たる技術力が必要とされるからです。

トヨタはこれまで、常に時代の先駆者としてモータリゼーションの発展に貢献してきましたが、これからも独自の先進技術を駆使して21世紀のクルマ社会をリードしていく決意です。当特集では、期中に発売した「新型プリウス」と「新型クラウン」を通じて、「二律双生」の実例をご紹介します。

NEW PRIUS

- ハイブリッド車の世界標準を目指して -

環境と感動

「エコ」と「パワー」の両立。新型プリウスの開発に課せられた使命です。世界最高レベルの環境性能を実現しつつ、走りの魅力を飛躍的に向上させるには？ 新世代トヨタハイブリッドシステム THS がそれを可能にしました。

ZERO CROWN

- 高級セダンの新しい潮流を創成 -

伝統と革新

「ZERO CROWN」。その開発は、「新しい時代の高級車のあり方を、ゼロ(原点)から見直す」という発想で進められました。伝統あるクラウンが引き継いだのは、世界最高水準を目指すという「革新の精神」です。



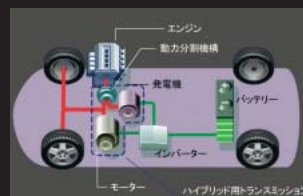
“環境”と“走り”。ともすると矛盾しがちな要素を、高い次元で両立させたのが「新型プリウス」(2003年9月発売)です。エコとパワーを同時に進化させる「ハイブリッド・シナジー・ドライブ」をコンセプトに開発した先進のトヨタハイブリッドシステム THS II の搭載により、環境性能はもとより、クルマ本来の魅力である「走る楽しさ」の飛躍的な向上を実現しました。「プリウス」は、エコカーのそしてハイブリッド車の世界をリードする存在として、これからも進化を続けます。

< THS : Toyota Hybrid System >

新型プリウスに搭載された THS は、モーターパワーとエンジンパワーのシナジー(相乗)効果で、クルマの性能に革新をもたらすものです。

クルマ全体のエネルギー効率を追求したハイブリッドエネルギーマネジメント制御と、回生ブレーキ制御の進化により、「新型プリウス」は世界トップレベルとなる35.5Km/L(10・15モード走行/Sグレード車)という圧倒的燃費を実現しました。

また、モーター性能を高めるために新設した可変電圧システムにより、モーター出力は従来型の約1.5倍に向上。発進加速性能、追い越し加速性能ともに、次世代ハイブリッドカーにふさわしい感動的な走りを可能にしました。



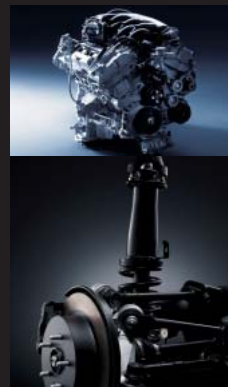
トヨタは、「新型クラウン」(2003年12月発売)の開発に当たり、「静から躍動への変革」を開発コンセプトに、「日本独創の技術で、世界一のクルマをつくる」という目標にチャレンジしました。そのチャレンジ精神こそがクラウンの伝統であり、その原点に立ち返ることが、高級車の新しい未来を切り開く力になると考えました。まさに伝統と革新の両立です。

<クラウンの革新性>

「新型クラウン」の開発で目指した、「原点からのクルマづくり」とは? 「走る・曲がる・止まる」というクルマの基本性能を決定する主要部品を新開発することにより、ドライビングプレジャーを追求しました。

革新的で気品と躍動感あるスタイリングにふさわしい走りを実現するために、新型クラウンではプラットフォームはもとより、エンジン、サスペンションなど基本部品を一新しました。

クラウンのために新開発された、パワフルな直噴V6エンジンとスポーツ走行に優れたフロント・ダブルウィッシュボーン&リヤ・マルチサスペンションが、力強い動力性能、優れた操縦性・安定走行性を可能にしました。加えて、世界トップレベルの安全・環境性能、さまざまな最先端の技術装備により、「新型クラウン」は、高級セダンの新しい潮流を示すことに成功しました。



連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	単位：百万円	
	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	17,294,760	15,501,553
商品・製品売上高	16,578,033	14,793,973
金融収益	716,727	707,580
売上原価並びに販売費及び一般管理費	15,627,870	14,229,907
売上原価	13,506,337	11,914,245
金融費用	346,177	423,885
販売費及び一般管理費	1,757,356	1,891,777
営業利益	1,666,890	1,271,646
その他の収益(：費用)	98,903	44,994
受取利息及び受取配当金	55,629	52,661
支払利息	20,706	30,467
為替差益<純額>	38,187	35,585
その他<純額>	25,793	102,773
税金等調整前当期純利益	1,765,793	1,226,652
法人税等	681,304	517,014
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,084,489	709,638
少数株主持分損益	42,686	11,531
持分法投資損益	120,295	52,835
当期純利益	1,162,098	750,942
	単位：円	
基本1株当たり当期純利益	342.90	211.32
希薄化後1株当たり当期純利益	342.86	211.32

百万円未満四捨五入



シエンタ

連結貸借対照表

科 目	単位：百万円		科 目	単位：百万円	
	当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,848,453	8,622,233	流動負債	7,597,991	7,053,936
現金及び現金同等物	1,729,776	1,592,028	短期借入債務	2,189,024	1,855,648
定期預金	68,473	55,406	1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,125,195	1,263,017
有価証券	448,457	605,483	支払手形及び買掛金	1,709,344	1,531,552
受取手形及び売掛金	1,531,651	1,475,797	その他	2,574,428	2,403,719
<貸倒引当金控除後>			固定負債	5,817,377	5,662,572
金融債権<純額>	2,622,939	2,505,140	長期借入債務	4,247,266	4,137,528
たな卸資産	1,083,326	1,025,838	未払退職・年金費用	725,569	1,052,687
その他	1,363,831	1,362,541	その他	844,542	472,357
長期金融債権<純額>	3,228,973	2,569,808	負債計	13,415,368	12,716,508
投資及びその他の資産	4,608,155	3,757,054	(少数株主持分)		
有形固定資産	5,354,647	5,203,879	少数株主持分	446,293	315,466
土地	1,135,665	1,064,125	(資本の部)		
建物	2,801,993	2,521,208	資本金	397,050	397,050
機械装置	7,693,616	7,089,592	資本剰余金	495,179	493,790
貸用車両及び器具	1,493,780	1,601,060	利益剰余金	8,326,215	7,301,795
建設仮勘定	237,195	211,584	その他の包括損失累計額	204,592	604,272
減価償却累計額<控除>	8,007,602	7,283,690	自己株式	835,285	467,363
資産合計	22,040,228	20,152,974	資本計	8,178,567	7,121,000
			負債・少数株主持分及び 資本合計	22,040,228	20,152,974

百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当期	前期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,162,098	750,942
営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
減価償却費	969,904	870,636
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	83,138	99,837
退職・年金費用<支払額控除後>	159,267	55,637
固定資産処分損	39,742	46,492
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,063	111,346
繰延税額	120,828	74,273
少数株主持分損益	42,686	11,531
持分法投資損益	120,295	52,835
資産及び負債の増減ほか	141,126	265,734
営業活動から得た現金<純額>	2,283,023	2,085,047
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	8,126,880	6,481,200
金融債権の回収及び売却	6,878,953	5,825,456
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	945,803	1,005,931
賃貸資産の購入	542,738	604,298
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	73,925	61,847
賃貸資産の売却	288,681	286,538
有価証券及び投資有価証券の購入	1,336,467	1,113,998
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,436,142	921,965
定期預金の増加	15,466	33,379
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	20,656	28,229
投資及びその他の資産の増減ほか	2,475	24,822
投資活動に使用した現金<純額>	2,312,784	2,146,407
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の買入	357,457	454,611
長期借入債務の増加	1,636,570	1,686,564
長期借入債務の返済	1,253,045	1,117,803
短期借入債務の増加	353,833	30,327
配当金支払額	137,678	110,876
その他		4,074
財務活動から得た現金<純額>	242,223	37,675
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	74,714	41,447
現金及び現金同等物純増加(減少)額	137,748	65,132
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028	1,657,160
現金及び現金同等物期末残高	1,729,776	1,592,028

百万円未満四捨五入

単独決算の概要



プリウス

単独損益計算書の要旨

科 目	単位:百万円	
	第100期 <small>(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</small>	第99期 <small>(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</small>
売上高	8,963,712	8,739,310
売上原価	7,186,182	6,932,356
販売費及び一般管理費	943,738	945,630
営業利益	833,791	861,323
営業外収益	180,108	167,814
営業外費用	98,170	136,460
経常利益	915,728	892,676
特別利益		162,457
特別損失	23,231	
税引前当期純利益	892,496	1,055,134
当期純利益	581,470	634,059
前期繰越利益	470,341	306,006
株式消却額		142,992
中間配当額	67,984	56,801
当期末処分利益	983,826	740,272

百万円未満切り捨て

利益処分の要旨

摘 要	単位:百万円	
	第100期	第99期
当期末処分利益	983,826	740,272
諸準備金等取崩額	2	190
合 計	983,829	740,463
これを下記のとおり処分いたします。		
株主配当金	83,261 1株につき 25 円	69,032 1株につき 20 円
取締役及び監査役賞与金	648	711
諸準備金等	2,051	378
別途積立金	400,000	200,000
次期繰越利益	497,867	470,341

百万円未満切り捨て

	第100期	第99期
一株当たり情報(単位:円):		
当期純利益	171.08	178.12
株主資本	1,796.75	1,652.15
配当金	45	36

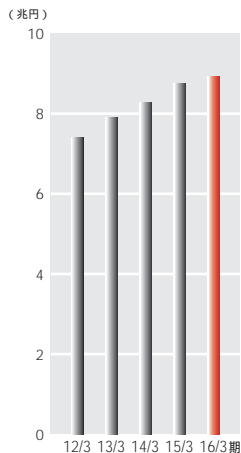
単独貸借対照表の要旨

科 目	単位:百万円	
	第100期 (平成16年3月31日現在)	第99期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,358,189	3,620,881
現金及び預金	87,052	113,802
売掛金	1,037,717	919,468
有価証券	995,893	1,373,742
たな卸資産	205,598	226,805
その他	1,031,926	987,063
固定資産	5,458,975	4,971,941
有形固定資産	1,260,728	1,269,042
投資その他の資産	4,198,247	3,702,899
合計	8,817,164	8,592,823

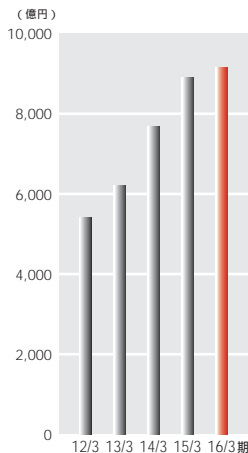
科 目	単位:百万円	
	第100期 (平成16年3月31日現在)	第99期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	1,970,407	2,040,821
固定負債	862,081	848,679
社債	500,600	500,600
退職給付引当金	292,493	293,039
その他	68,988	55,039
負債計	2,832,489	2,889,501
(資本の部)		
資本金	397,049	397,049
資本剰余金	416,970	416,970
利益剰余金	5,731,342	5,287,601
其他有価証券評価差額金	305,725	69,019
自己株式	866,413	467,320
資本計	5,984,675	5,703,321
合計	8,817,164	8,592,823

百万円未満切り捨て

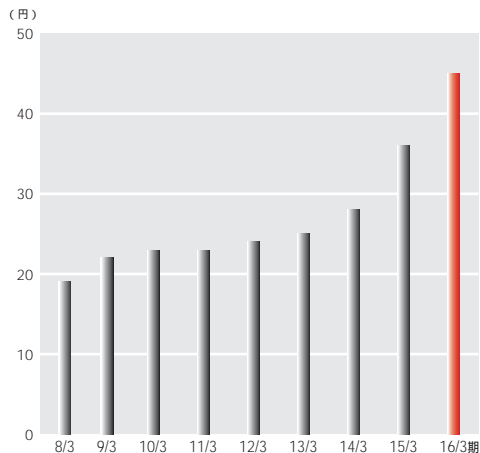
売上高



経常利益



一株当たり配当金



株式状況

(平成16年3月31日現在)

株主数 339,549名 発行済株式総数 3,609,997,492株

大株主(上位10名)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	282,670千株	株式会社新生銀行	100,506千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	273,159	株式会社ユーエフジェイ銀行	80,000
株式会社豊田自動織機	196,725	三井住友海上火災保険株式会社	75,166
日本生命保険相互会社	134,438	株式会社三井住友銀行	73,699
資産管理サービス信託銀行株式会社	105,248	東京海上火災保険株式会社	70,464

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式279,527千株があります。

取締役および監査役

(平成16年6月23日現在)

取締役会長 奥田 碩	取締役副社長 岩月 一詞	専務取締役 稲葉 良眼	常勤監査役 宮原 秀彰
取締役副会長 池淵 浩介	専務取締役 山内 康仁	専務取締役 内山田 竹志	常勤監査役 林 芳郎
取締役副会長 中川 勝弘	専務取締役 神尾 隆	専務取締役 瀧本 正民	常勤監査役 山口 千秋
取締役社長 張 富士夫	専務取締役 渡邊 浩之	専務取締役 豊田 章男	監査役 岡村 泰孝
取締役副社長 齋藤 明彦	専務取締役 松原 彰雄	専務取締役 服部 哲夫	監査役 岡部 弘
取締役副社長 荒木 隆司	専務取締役 浦西 徳一	専務取締役 鈴木 武	監査役 茅 陽一
取締役副社長 石坂 芳男	専務取締役 岡本 一雄	取締役名誉会長 豊田 章一郎	監査役 石川 忠司
取締役副社長 白水 宏典	専務取締役 笹津 恭士	取締役(専務待遇) 布野 幸利	
取締役副社長 渡辺 捷昭	専務取締役 木下 光男	取締役(専務待遇) 新美 篤志	

常務役員

(平成16年6月23日現在)

若山 甫	新井 益治	二橋 岩雄	畑 隆司	久田 修義
高田 坦史	伊奈 功一	小吹 信三	James E. Press	伊原 保守
立花 貞司	天野 吉和	荒島 正	Gary L. Convis	加藤 光久
佐々木 真一	川島 新一	前川 真基	Alan J. Jones	伊地知 隆彦
金田 新	駒田 邦男	古橋 衛	平井 和平	古谷 俊男
岡部 聰	佐々木 昭	小澤 哲	上田 建仁	安形 哲夫
白井 芳夫	吉田 健	須藤 誠一	重松 崇	John H. Conomos
一丸 陽一郎	川上 博	市橋 保彦	牛山 雄造	Panagiotis J. Athanasopoulos
井川 正治	西山 均	山科 忠	田中 義克	

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

配当金支払株主確定日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は、9月30日であります。

公告掲載新聞 日本経済新聞・中日新聞

株式名義書換

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03 5683 - 5111(代表)

株式取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国支店
野村證券株式会社 全国本店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120 24 - 4479(本店証券代行部)

0120 68 - 4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp>

上場証券取引所 (国内)東京・名古屋・大阪・福岡・札幌
(海外)ニューヨーク・ロンドン

所在地

本社 愛知県豊田市トヨタ町1番地(〒471-8571) 電話 0565 28 - 2121(代表)

東京本社 東京都文京区後楽一丁目4番18号(〒112-8701) 電話 03 3817 - 7111(代表)

当社は、インターネット上にホームページ「トヨタインターネットドライブ」を開設しております。
新車情報から決算報告まで幅広い情報をとりそろえ、皆様のアクセスをお待ちしております。
(アドレス <http://www.toyota.co.jp>)

TOYOTA MOTOR CORPORATION

森林資源保護のため再生紙を使用いたしました。